

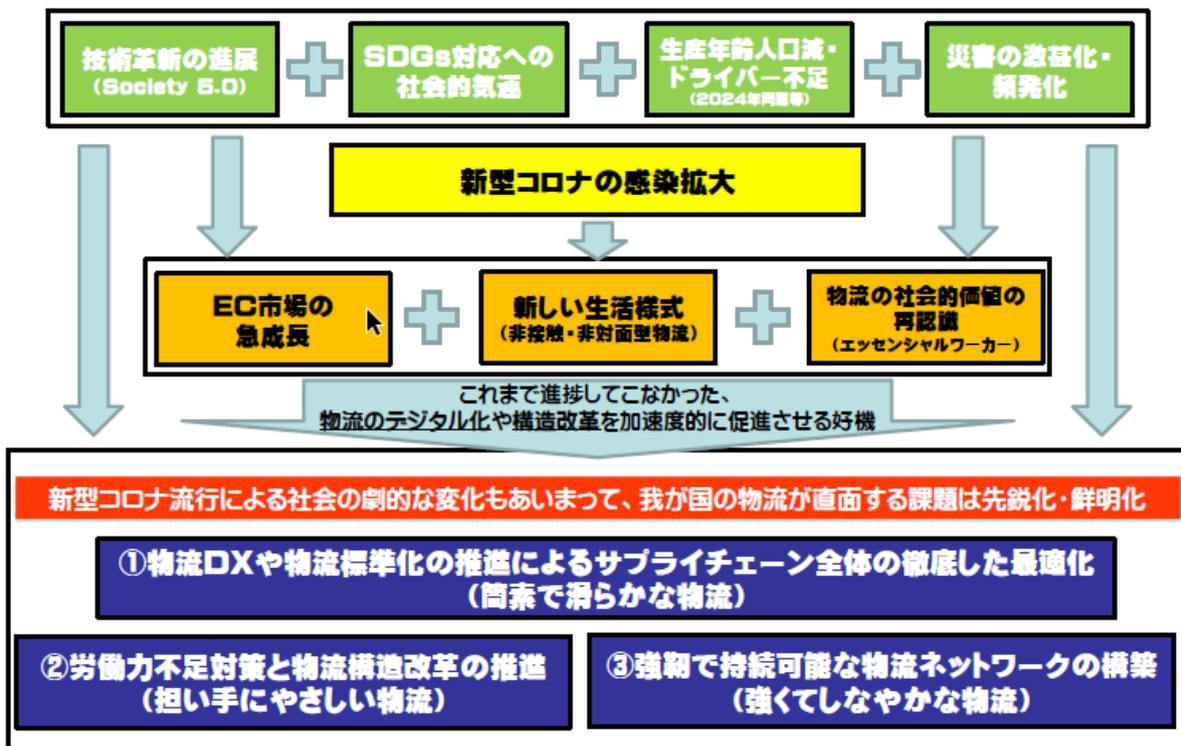
物流の明日を描く新「物流大綱」

◆新しい物流大綱が描く物流の今後に注目

情報技術の進展やSDGs、運転手不足、災害の激甚化・頻発化など日本の物流には対応すべき課題が多い。これらに加えて、新型コロナウイルス感染症の拡大がEC市場のさらなる成長や非接触・非対面型物流などの生活様式の変化をもたらし、物流が経済・社会の活動において必須であるとの認識をより高めるなど、物流をめぐる事業環境は大きく変化してきた。こうした状況を踏まえて新たな「総合物流施策大綱」を2021年6月に政府は閣議決定した。この新しい大綱は21年度から25年度までの日本の物流施策の指針を示したもので、この指針に従い国土交通省と関係省庁が今後連携して施策を推進する。

製造業や卸・小売業などの活動は物流に支えられており、物流の動向に大きな影響を受ける。新しい大綱による今後の物流の変化には注目しておきたい。

日本の物流が直面する課題と新しい物流大綱が描く今後の物流



資料出所：国土交通省「次期総合物流施策大綱の概要」（20年12月）

◆新しい物流大綱の概要

新しい物流大綱は、今後の物流に求められる姿として、①簡素で滑らかな物流、②担い手にやさしい物流、③強くてしなやかな物流の3つを提示し、政府はこれらを実現する施策を今後行う。この施策の進捗状況を定量的に把握するために、25年度までに物流業務の自動化やデジタル化などに取り組む物流事業者の割合を100%にするなどの36の数値目標（KPI）を設定している。

① 簡素で滑らかな物流の狙いと具体的施策

簡素で滑らかな物流は機械化、デジタル化を通じて既存作業を改善する物流DXを進めて働き方改革を実現するもので、非効率な物流の改善による物流企業の収益力、競争力の向上が期待されている。具体的な施策には、入庫・出庫などの手続き書面の電子化、物流・商流データ基盤の構築、荷物の出し入れや配送を行うロボットの導入などに対する補助などを予定している。

② 担い手にやさしい物流の狙いと具体的施策

担い手にやさしい物流は労働力不足に対応するもので、トラック運転手や海運の担い手の負担軽減、新たな労働力の確保が期待されている。具体的な施策には、女性・高齢者・外国人材の活躍できる職場環境の整備、輸配送共同化、倉庫業でのシェアリング、宅配の再配達削減、ラストワンマイル配送の円滑化、積み込みや荷下ろし作業の多い農産品・食品の流通合理化や、過疎地における貨客混載やドローン物流などを進めるための制度見直しや補助金交付などを予定している。

③ 強くてしなやかな物流の狙いと具体的施策

強くてしなやかな物流は、感染症や大規模災害などの有事でも機能する物流ネットワークの構築、環境面などで持続可能性を確保した物流の構築を目指している。具体的な施策には、重要物流道路の機能強化や自動運転・隊列走行のための道路整備が予定されている。また、ヒトを支援するAIターミナルやスマート貨物ターミナルなどを構築するための取り組みを推進することで災害時にも機能する物流ネットワークを将来実現することも目指している。環境面では、輸送時の低炭素化・脱炭素化の促進するためのフェリーやコンテナ船などの海運を活用した長距離物流への補助、天然ガスや水素などのエネルギーへの転換を促すための補助などを予定している。 【藤井和則】